情報界のトピックス

Topics of the Information Community

情報管理 54(12), 865-868, doi: 10.1241/johokanri.54.865 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.54.865>)

オンライン海賊行為防止法案 (SOPA) の行方

米国の知的財産を不正サイトから保護することを目的として米国下院に提出された「オンライン海賊行為防止法案 (Stop Online Piracy Act: SOPA)」は、無期限に延期されることになった。SOPAを審議していた米国下院司法委員会 (House Judiciary Committee) のLamar Smith委員長は、1月20日に発表した声明の中で、批判をする人々の懸念を深刻に受け止め、「米国の創意や生産物を盗んで売る、外国の盗賊の問題に取り組むのに最適な方法へのアプローチを再検討する必要がある」と述べている。米国上院に提出されていた、SOPAとほぼ同様な内容の「知的財産保護法 (PROTECT IP Act: PIPA)」も、多数党院内総務のReid議員が、1月24日に予定されていた投票の延期を発表した。

議会に提出されたこの2つの法案に対して巻き起こった激しい反対は、議員たちの態度に大きな影響を与えた。まず、Smith議員は1月14日、激しい議論を呼び起こしていたドメインネーム条項 (政府が、インターネットサービス・プロバイダーに、権利侵害のコンテンツを含むサイトの削除を命じることができる) を削除すると述べた。しかしSOPAとPIPAへの反対は止まず、1月18日に行われたWebサイトのブラックアウトには、Wikipedia, Mozilla, Reddit, Internet Archiveなど7,000を超えるサイトが参加し、その間にWikipediaのランディングページへの訪問者は1億6,200万名に達した。Googleはロゴのみを黒くするという参加方法を取り、議員に反対するよう呼びかける請願書にリンクを貼って、450万名の署名を集めた。また、WordPressは少なくとも25,000のブロ

グがブラックアウトに参加したのに加え、12,500のブログが「Stop Censorship」リボンを掲示した。

このような状況下で、選挙の年ということもあり、両法案に反対する議員数は増加していった。上院では、PIPAの共同提案者には16名の共和党議員と23名の民主党議員が名前を連ねていたのが、1月18日までに、共同提案者7名を含む19名の議員がPIPAへの反対を表明した。そのほとんどが共和党議員である。下院ではSOPAに賛成を表明している議員27名に対し、反対する議員は87名となった。ブラックアウト実施前は上院・下院の議員のうち、SOPAやPIPAに賛成を表明した議員が80名、反対が31名だったのに比べ、ブラックアウト後は賛成65名、反対101名と逆転している。大統領選挙共和党候補の指名を争っている4議員 (Paul氏, Gingrich氏, Santorum氏, Romney氏) とも、両法案は行き過ぎであると述べている。

D. Issa下院議員は、12月に草案を発表してコメントを求めている、SOPAの代替策「Online Protection and Enforcement of Digital Trade Act: Open Act (H.R. 3782)」を23名の共同提案者とともに、1月19日に下院に正式に提出した。一方、R. Wyden上院議員は、Open Actを上院に提出した。海賊行為を行ったWebサイトの削除の責任を米国国際貿易委員会 (U.S. International Trade Commission) に委ねるところが、SOPAと異なる点である。SOPAとPIPAの今後については、はっきりしないが、Smith委員長も多数党院内総務のReid議員も、オンライン海賊行為を阻止する何らかの法律制定を求めるものと見られている。
(<http://judiciary.house.gov/news/01202012.html>)
(<https://www.eff.org/deeplinks/2012/01/after-historic-protest-members-congress-abandon-pipa->

and-sopa-droves)(accessed 2012-02-10).

Research Works Actへの反応

2011年12月に下院監査政府改革委員会(Committee on Oversight and Government Reform)に付託された新しい法案「Research Works Act: RWA (H.R.3699)」をめぐる多くの論議が沸き起こっている。学術・商業出版社の間でもRWAに対する態度は同一ではない。1月11日、MIT出版は300を超えるメンバーを擁する米国出版社協会(Association of American Publishers: AAP)が支援するRWAは、MIT出版の立場を反映していないため支持しないと発表し、RWAに対するAAPの姿勢を否定した最初のメンバーとなった。しかし、MITはAAPを脱退することは考えていない。その翌日、学術社会にJSTORやPorticoなどを提供する非営利団体ITHAKAと、ペンシルバニア州立大学出版も、RWAを是認しないが、AAPを脱退もしないとする態度を明らかにした。図書館情報資源振興財団(Council on Library and Information Resources)は、RWAが自分たちの価値観、ビジョン、ミッションと根本的に対立するとして、反対するだけでなく、AAPから撤退することを決めた。ロックフェラー大学出版のExecutive DirectorであるDr. Mike Rossnerは、NIH(国立衛生研究所)のパブリックアクセス・ポリシーを支持することと、AAPの全メンバーがRWAを支持するものではないことを告げる書簡を、RWAの共同提出者であるMaloney議員に送った。その他、カリフォルニア大学出版と米国科学振興協会(American Association for the Advancement of Science)もRWAに反対を表明した。商業出版社であるNature Publishing Group(NPG)とDigital Scienceも、RWA不支持の共同声明を発表した。NPGのManaging DirectorであったDr. Annette Thomasは、NIHワーキンググループの一員としてパブリックアクセス・ポリシー導入に寄与しており、2005年以降、NPGは著者最終稿のセルフアーカイブを著者に勧め

てきたという経歴を持つ。シカゴ大学出版、ケンブリッジ大学出版もRWAに反対と見られている。1月24日には、国立・地域図書館、出版事業、OA団体がRWAに反対する書簡を下院監査政府改革委員会に送付した。署名した機関は、米国図書館協会(American Library Association)、米国法律図書館協会(American Association of Law Libraries)、北米研究図書館協会(Association of Research Libraries)、PLoS、SPARCを含む10機関である。

フィールズ賞を受賞したケンブリッジ大学のTimothy Gowers教授は、Elsevier社が、ジャーナルの価格の吊り上げ、包括契約、RWAの支持という3つの罪を犯しているとして、Elsevier社へのボイコットを1月21日に研究者に呼びかけた。ボイコットの内容として、Elsevier社が発行するジャーナルへの、1) 寄稿拒否、2) 査読拒否、3) その他の編集作業拒否の3点が挙げられている。Elsevier社は声明を発表し、価格上昇はこの10年間出版業界の中で最も低かったし、情報へのアクセス増大のためにいくつもの努力をしてきており、ボイコットに署名した人々が再考することを期待すると述べた。しかし、Gowers教授がボイコットのターゲットとして特にElsevier社を選んだ理由は、RWAへの強い支持が原因である。2月9日現在、賛同署名した人の数は4,875名に達している。

(http://cyber.law.harvard.edu/hoap/Notes_on_the_Research_Works_Act/)(<http://infodocket.com/2012/01/26/10-library-publishing-and-advocacy-organizations-send-letter-to-congress-opposing-research-works-act/>)(http://chronicle.com/blogs/wiredcampus/elsevier-publishing-boycott-gathers-steam-among-academics/35216?sid=at&utm_source=at&utm_medium=en)(accessed 2012-02-10).

JSTORがアーカイブの一部を無料提供

米国で出版された1923年以前の学術ジャーナルコンテンツと、その他の地域で出版された1870年以前

の学術ジャーナルコンテンツの無料公開を2011年9月に開始したJSTORが、今度は、誰もがJSTORアーカイブを無料で読むことができる実験プログラム Register & Readを開始すると発表した。利用者が無料の“MyJSTOR”アカウントに署名すると、望みの論文を保存するバーチャル・シェルフが作成される仕組みである。同時にアクセスできるのは最大3論文で、1論文につき2週間見ることができるが、テキストはイメージファイルとして示され、コピーもダウンロードもできない。出版社や論文によっては、料金を払えばダウンロードできるものもある。当初、パイロットプログラムに含まれるジャーナルは、“Ecology”, “American Anthropologist”, “PMLA”, “the Journal of Political Economy”, “the Journal of Finance”, “the American Historical Review” など70タイトルだが、パイロットプロジェクトの利用状況を評価した後に、数百タイトルに増加することが予定されている。広報担当のMcGregor氏によれば、ベータテスト次第では、3論文、2週間の制限を緩めることも考慮されているとのことである。

(<http://about.jstor.org/rr>)(accessed 2012-02-10).

福岡市、Google+ページを開設

福岡市は2月1日、GoogleのSNS「Google+」ページを開設したと発表した。日本の自治体でGoogle+ページを開設するのは福岡市が初となる。「福岡チャンネル」という名称の同ページでは、福岡市の魅力を紹介する動画や、高島宗一郎市長の記者会見動画などを配信する。この「福岡チャンネル」は、1月には「ニコニコ動画」の福岡市公式チャンネルとしてもスタートしている。自治体によるSNS利用は広まりを見せており、2011年8月には佐賀県武雄市が市公式WebサイトをFacebookに全面移行している（本誌vol.54 no.6の本欄で既報）。

(http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/31704/1/google_pages.pdf)(<https://plus.google.com>

/100495569907220458385/posts)(accessed 2012-02-10).

フィッシングメール対策のワーキンググループ「DMARC.org」

GoogleやMicrosoft, Facebookなど、電子メールサービスやテクノロジーを提供する米国企業15社は1月30日、スパムメールやフィッシング詐欺の撲滅を目指したワーキンググループ「DMARC.org」を発表した。同ワーキンググループは過去18か月にわたって、そうした悪質メールを減らすための標準策定の取り組みを行ってきたとしている。現状では、メール受信者には、メール送信者がメール認証のための標準を使っているかどうか知る手段がない。その結果、サービスプロバイダーは、正しいメッセージと、悪質なフィッシングメッセージを見分けるのに、複雑かつ不十分な方法に頼らざるを得ない。DMARCでは、標準ベースのフレームワークを取り入れることで、フィッシングメッセージの検出と阻止が簡単に行える認証システムを構築するとしている。

(http://dmarc.org/news/press_release_20120130.html)(accessed 2012-02-10).

英国政府、新サイト「GOV.UK」のベータ版を公開

英国政府は1月31日、新しい政府サイトGOV.UKのベータ版を公開した。同国の政府サイトDIRECT.GOVに代わるもので、「ユーザーにはシンプルでわかりやすく、迅速なサービスを、政府にはコストや手間の削減とイノベーションをもたらす」としている。今回のベータ版公開は新サイト構築の第1段階で、市民向けサービスサイトの公開テストを行うことが目的。今後は、多数の省庁が持つ情報発信プラットフォームの一本化に向けた内部テストや、明確で一貫性のあるデザインやユーザーインターフェースに

向けた共通ガイドラインの策定などを行う予定。GOV.UKはテスト段階であり、当面は従来のDIRECT.GOVが正式な政府サイトだとしている。
(<http://digital.cabinetoffice.gov.uk/2012/01/31/beta/>)
(<http://www.gov.uk/>)(accessed 2012-02-10).

特許庁、国による特許実務の違いをまとめたカタログを公表

特許庁は1月25日、日本、米国、欧州、韓国、中国の審査実務上の相違点や、その要因（法令、判例等）をまとめた「異なる実務のカタログ」（英語版）を公表した。このカタログ作成については、2009年に三極間（日米欧）で、2011年にはこれに韓国、中国を加えた五庁間で合意していた。同カタログは、特許庁Webサイトのほか、三極協力Webサイト、五庁協力Webサイトにも掲載される。また和文仮訳も近日中に公開予定。
(http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/torikumi/kokusai/kokusai2/jitsumu_catalog.htm)(http://www.jpo.go.jp/torikumi/kokusai/kokusai2/pdf/jitsumu_catalog/en.pdf)(accessed 2012-02-10).

アップル、電子テキストブックで「教科書の再定義」を目指す

アップルは1月19日、新しい電子書籍リーダー「iBooks 2 for iPad」の特長の1つとして、インタラクティブな電子教科書「iBooksテキストブック」を発表し、「教科書を再定義する」とした。「iBooksテキストブック」では、インタラクティブなアニメーション、図、写真、ビデオ、ナビゲーション機能を備え

たフルスクリーン表示のテキストブックをiPadで利用できる。また常に最新の内容に保つことができ、バックパックに入れても重くないのがメリットだとしている。既にMcGraw-Hill、Pearsonなどの出版社がアップルの電子書籍ストア「iBookstore」経由で電子教科書の提供を予定している。アップルは同時に、無料の電子書籍作成ツール「iBooks Author」や、大学などの教育機関向けアプリケーション「iTunes U」をリリースし、教育分野参入への意志を明確に示している。教育分野の変革は、2011年10月に死去した前CEOのジョブズ氏の夢だったとされている。
(<http://www.apple.com/jp/pr/library/2012/01/19Apple-Reinvents-Textbooks-with-iBooks-2-for-iPad.html>)(accessed 2012-02-10).

Twitter、政府要請への対応を変更

Twitterは1月26日、同社のブログにおいて、政府の要請でユーザーアカウントやツイートを差し止める場合、その国の法律が有効な地域でのみ差し止め、ほかの地域ではツイートが表示されるよう、対応を変更したと発表した。これまでは、差し止めを行うとそのツイートは全世界で表示されなくなっていた。また同社は、透明性を高めるための取り組みとして、検閲中のツイートやアカウントはグレーで表示されるようにしたほか、オンラインの表現の自由を守る目的で開設されているWebサイト「Chilling Effects」に、Twitterに対する差し止め要請の一覧を表示している。
(<http://blog.twitter.com/2012/01/tweets-still-must-flow.html>)(accessed 2012-02-10).